

# 秋建時報

秋建時報

平成24年1月1日(第1212号)



発行／(社)秋田県建設業協会  
秋田市山王四丁目3番10号  
TEL 018(823)5495  
FAX 018(865)2306

<http://www.a-kenkyo.or.jp>



「昇龍の年によせて」 絵／文…白澤 恵舟

昨年、人類は自然災害、原発事故、世界的な経済の混乱等々、何重苦にも見舞われました。その傷跡は未だ深く生々しいのですが、新年は昇龍の勢いにあやかり、まずは希望をもって復興の槌音を響かせなければなりません。お互い「絆」を大切にし、がっちりスクラムを組んで頑張りましょう。

## 年頭所感



会長

村岡 淑郎

新年明けましておめでとうございます。  
年頭にあたり謹んでご挨拶を申し上げます。

2011年5月会長に就任以来、会員をはじめ関係各位におかれましては、本会の事業運営に格別のご支援、ご協力を賜りましたこと心から厚くお礼申し上げます次第であります。

昨年を振り返ってみますと、豪雪、東日本大震災、豪雨など自然の猛威にことごとく翻弄された年であったと痛感する次第であり

ます。

しかしながら、自然の力に翻弄された一方、世界各国からの大震災への支援や国内の善意の輪の広がりなど東北の一員として心から感謝を申し上げるとともに敬意を表する次第であります。

また、「がんばろう東北！東北は一つ！」をスローガンに支援を継続している人々の「絆」の強さを実感し、今こそ、地域建設業が担っている役割を十分果たすべく決意を新たにしたところであります。

建設産業界にとって2012年は、国の公共事業予算や地方公共団体の財政事情など不透明なところから、依然として『量』の問題は解消されてそうに無い状況であり、厳しさが予想されますが、取り巻く環境の変化や社会のニーズに対応するため、本会は、従前にもまして、基幹産業である総合建設業の事業主団体としての役割を果たしてまいりたい所存であります。

特に、大震災では、秋田県をはじめ日本海側のインフラの代替利用が検証されたところから、国土の一体的な発展と多重性は必須であり、港湾や高速道路等のインフラの早期

整備・高度化について関係機関等へ強力に提言して参る所存であります。

また、地域に必要な建設産業が維持・継続され、基幹産業としての役割を果たすため、資源である人材の確保・育成をはじめ技術の伝承について集中と選択のもとに自主的な取り組みを総合的にサポートするとともに、入札・契約制度への適切な対応、品質確保と安全施工に努めながら温室効果ガスの削減や環境にやさしい工事・サービスを提供できる建設産業を目指すための意識改革と構造改革推進への環境づくり事業を展開して参る所存であります。

さらには、大震災への復興支援はもとより災害等への応援体制を整え、県民の安心かつ安全に生活できる環境づくりに一層貢献して参る所存であります。

関係各位のご支援ご協力を賜れば幸に存じます。

新しい年のご繁栄とご健康を心よりご祈念申し上げます。

# 新年を迎えて

秋田県知事

佐竹 敬久



謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

県民の皆様におかれましては、希望に満ちた晴れやかな新年をお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。

昨年を振り返ってみますと、国内では、3月の未曾有の被害をもたらした東日本大震災とそれに伴う福島第一原発事故の発生、夏には円相場の史上最高値の更新、秋には我が国の産業構造を大きく

変える可能性をはらむTPP（環太平洋経済連携協定）交渉への参加表明とまさに激動の一年でありました。また、海外に目を移せば、ヨーロッパの政府債務危機などを背景とした経済情勢の不安定化や、中東・北アフリカでの民主化運動に伴う政権交代など、年頭には考えられなかった出来事の連続でありました。

そのような中、今年は東日本大震災からの復興が本格的に始まります。本県としては、再生可能エネルギーの導入促進や関連産業の創出・育成、秋田港や日本海沿岸東北自動車道をはじめとするインフラの整備促進、ソ

フト・ハードの両面の防災対策の更なる強化などを通じて、秋田の成長・発展や県民の安全・安心の確保を図っていくとともに、東北の一員として大震災からの復興に貢献してまいります。

県内の経済雇用情勢については、東日本大震災直後には、大きな落ち込みが見られたものの、その後は、原材料等の供給制約の解消や様々な経済対策等により、持ち直しの動きが見られております。県としてはこの回復に向けた動きをより確実なものとするため、引き続き、きめ細かい経済・雇用対策を切れ目なく講じてまいります。

また、今年から、多くの産業に波及効果をもたらす観光分野を、総合戦略産業として発展させていくための取組を重点的に進めてまいります。本

県の持つ豊かな自然や美しい景観、特色ある物産や文化、地域に根ざした伝統芸能など、多くの地域資源を有機的に結びつけ効果的に活用するほか、様々なインフラの活用による観光ルートの設定、さらには、多様な媒体により本県の魅力を積極的にPRするなど、多角的に取り組んでまいります。

終わりにになりましたが、新しい年が、皆様一人ひとりにとって素晴らしい年となりますよう御祈念申し上げます。新年のごあいさつといたします。

# 新年のごあいさつ

秋田県建設交通部長

富田 耕司



壁に貼られた暦も真新しいものに替わり、新年の訪れを感じております。

さて、去年は、本県の大きな政策課題として取り組んでまいりました日本海沿岸東北自動車道「二ッ井白神～あきた北空港」間と、「遊佐～象潟」間に大きな前進があり、さらに秋田港が「日本海側拠点港」に選定されるなど、太平洋側と日本海側とのバランスのとれた機能の整備、そし

て、東アジア地域との交流促進に大きな弾みがついた年になったものと考えております。

振り返りますと、昨年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、特に東北の太平洋側3県は、非常に大きな被害を受けました。

当時、私は国土交通省にいましたが、次々と入るニュースに胸が締め付けられる思いを抱きながらも、被災地の一助となるべく業務に当たっていた記憶は、生涯忘れることはできません。

しかし、私たち行政に携わる者は、この震災による痛ましい教訓を胸に

刻みつつも、そこで学んだ課題を先送りせず、現在の、そして将来の人々のために活かすことこそが、果たすべき責務であると考えております。

本県は、日本でも2番目の食糧自給率であるほか、電子・デバイス産業や環境リサイクル産業の集積地となっているなど、日本に誇る強みがあります。皆様の安全・安心な生活を支えるため、豪雨等に備えた河川整備や、良質な住環境に向けた取組、暮らしやすい地域交通ネットワークへの支援、そして景気を支える公共事業を継続していくことは当然ですが、震災からの復興を目指す東北において、また、発展を遂げる東アジア地域に向けた日本海側の窓口として、本県が持つポテンシャルを十分に発揮する

ため、本年もこれらの強みを横断的に支えてまいります。

国の公共事業費は急速に縮減が進められ、社会資本整備を取り巻く状況は厳しいものがありますが、建設業は災害時の地域貢献を担っている重要な存在であり、本県の基幹産業であります。

本年が、未来に向かって歩む皆様の希望となる1年であることをお祈り申し上げます。新年の挨拶とさせていただきます。



# 新年のごあいさつ

秋田労働局長  
坂本 忠行



明けましておめでとうございます。

新年を迎えまして、会員の皆様方のご健勝とご繁栄を心からお慶び申し上げます。

また、労働行政の推進にあたりましては、貴協会並びに会員皆様方の格別のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨年三月十一日発

生した東日本大震災から十ヶ月が経過し、復興に向けた動きが本格化しておりますが、一方で、急速な円高の進行やEU圏における経済危機等により経済状況は依然厳しく、県内の雇用情勢は、新規求人数が震災復興や介護施設の新設により増加しているものの、製造業などでは減少傾向で推移しており、有効求人倍率は0.5倍台で推移し、依然として厳しい状況が続いております。こうした中、労働基準監督署には賃金や解雇、サービ

ス残業等の相談や申告が多く寄せられております。また、震災復興に伴う急激な受注増加や利益確保に向けた過剰な人員削減により、再び労働時間の長期化傾向が認められ、過重労働による労働者の健康障害が懸念される状況にあります。

昨年の建設業における休業4日以上労働災害は、一昨年に比べやや増加で推移しており、今年につきましても貴協会及び会員の皆様におかれましては、三大災害の防止を基本とした対策の徹底やリスクアセスメントの積極的な展開等について一層の取り組みをお願いいたします。秋田労働局は、依然として

続く厳しい経済雇用情勢の中においても、県民の皆さまが安心、安全に、そして最大限の能力を発揮して生き生きと働けるよう労働環境の整備に努めて参ります。また、こうした情勢の中にあっても適正な労働条件の確保や安心して働ける職場環境の整備・維持に、本年も引き続きまして、ご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

最後に、本年が、経済の回復が進み、社会資本の整備を担う社団法人秋田県建設業協会の益々のご発展、会員皆様のご繁栄をご祈念申し上げ年頭のごあいさつといたします。

# 年頭のご挨拶

国土交通省 東北地方整備局  
秋田河川国道事務所長  
瀬戸下 伸介



平成24年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

皆様には、日頃より国土交通行政の推進につきまして、ご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、多くの災害に見舞われる年となりました。中でも太平洋岸に未曾有の被害をもたらした東日本大震災は、経験したことのない規模の大災害であり、直接的な被害の少なかつた当事務所においても、災害発生当初

より物資輸送や人的支援等できる限りの支援をしてまいりました。今後も我が国にとって重要な課題である被災地の復興に向け、東北地方整備局の一員として取り組んでまいり所存です。

震災発生時には、道路が住民の避難や救援物資を運ぶまさに「命の道」として機能することで、東日本大震災は道路の防災面での役割が改めて認識される出来事でもありました。昨年の道路事業は、日沿道象潟仁賀保道路、角館バイパス、下浜道路、河辺拡幅等の事業を推進するとともに、秋

田南バイパスの4車線化に向けて、雄物大橋の下部工に着手しました。また、日沿道のミッシングリンク区間である山形県遊佐～象潟間の約17kmについて計画段階評価に着手しました。本年は引き続き事業の推進を図り、日沿道については金浦IC（仮称）まで、角館バイパスについては残る雲然～月見堂間の24年度中の供用を図ってまいります。

事務所管内においては、6月に梅雨前線に伴う豪雨により、子吉川の4観測所で計画高水位を越える記録的な洪水となり、支川石沢川左岸で破堤するなどの大きな災害が発生しました。雄物川、子吉川においては流下能力が不足している箇所が多く存在しており、治水安全度はまだ十分ではありません。今年も安全で安

心な地域づくりに向け、引き続き河道掘削等により流下能力の向上を図るとともに、関係の各自治体とも連携し水防体制の強化に取り組んでまいります。

また、総合評価落札方式の適正な執行に努めるとともに、ダンプ対策の強化などにより、健全な建設産業の発展、環境の構築にも努めてまいります。

当事務所の事業の推進には、地域の皆様、建設産業に従事される皆様のご支援が不可欠です。引き続きご理解とご協力をお願い申し上げますとともに、皆様のご健康と益々のご活躍を御祈念申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

# 年頭所感

社団法人 全国建設業協会

会長 浅沼 健一



従事しました。これらのご苦労と責任感に対し、心からお礼と感謝を申し上げます。

震災以後、私が全国の各都道府県協会の皆様と接する中で、大変強く感じましたことは、「地域の安心・安全を守るのは自分達だ」という気概です。本年は復興事業が本格化しますが、本会としては、復興においても、全国防災においても、大手企業から地元の中堅・中小企業まで全国2万社以上の会員により構成される組織特性を活かし、それぞれが自分たちの得意分野で最大限の力を発揮し、100年後の国民に誇れるような復興と国土づくりを目指したいと考えております。

そのため政府に対しては、「国民が安全・安心して暮らせる社会基盤の構築」に向け、「地域の実情や災害対応に配慮した国土保全ビジョン」を

早期に策定し、「早急な社会資本整備の推進」に着実に取り組んでいただきたいと望んでおります。本会としても、最大限の努力をしていきたいと考えております。

本年は、米国、韓国、台湾、ロシア等では選挙、中国では指導者交代が行われ、大きな転換が予測されます。ユーロ危機、米国の二番底懸念、中国、新興国の状況を考えますと、デフレ、円高、原発問題など、依然として不透明感は払拭出来ませんが、遅れていた大震災の復旧・復興などを契機に、日本が徐々に機関車役を担わなくてはなりません。我々建設業に携わるものとしては、どんなに厳しい状況であっても、社会資本整備を行うことにより、国民の安全・安心を確保し、地域経済と雇用を維持する建設業界の責務を果たし続けなくてはなりません。

本会としては、地域社会に不可欠な建設企業が活力を回復し、その責務を持続的に果たすことができるよう、次代を担う人材の確保・育成と技

術の継承への取り組みを行うとともに、昨年国土交通省から示された「建設産業の再生と発展のための方策2011」の早期具体化に向け、協力および提言を行って参ります。

また、我々建設業は、国民・社会に対し、社会資本整備の重要性とそれを担う建設業の役割を正しく認識していただくことも重要です。そのため「国民から“ありがとう”と感謝され、働く人々が自らを誇れる建設業界」を目指し、コンプライアンスの徹底はもちろんのこと、CSRへの取り組みや戦略的広報活動などの事業活動を一層強化して参る所存です。

最後に、建設業界がより良い業界となりますよう、各都道府県協会並びに関係各位の皆様方のご協力を心よりお願い申し上げますとともに、平成24年が我が国の活力ある再生に向け、充実した輝かしい年でありますよう祈念いたします。年頭のご挨拶といたします。

平成24年の新年を迎え、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。平素は本会の事業活動に対し格別のご支援・ご協力を賜り、改めて厚く御礼を申し上げます。

昨年は、東日本大震災、集中豪雨および台風被害など、日本が「災害列島」であることを強く認識させられた1年でした。大変多くの方々がお亡くなりになり罹災されましたこと、心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。これらの被災地で、地域の建設企業は、使命感を持って復旧・復興にあたっております。特に大震災の発生直後は、昼夜を問わず自衛隊の先導を務め、がれきの撤去や道路の啓開作業に

# 新年のご挨拶

建設業労働災害防止協会

会長 銭 高一 善



平成24年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

建設業労働災害による平成22年の死亡者数は365人となり、「死亡災害をせめて1日一人以下にする」という当面の目標を実現することができました。

また、平成23年の死亡災害発生状況をみると、11月7日現在の速報値で、前年同期比33人減の244人となっており、過去最少となる見込みです。

死亡災害の減少には、工事量が減少した要因もありますが、建設投資額(名目値)の減少と建設業における死亡者数の減少を比較してみますと、建設投資額のピーク時の平成8年度は82.8兆円で死亡者数1,001人、平成22年度は41.1兆円で死亡者数365人となっており、建設投資額が約50%減少したのに対して、死亡者数は約64%減少しております。このことから、死亡者数の減少には安全衛生水準の向上が大きく寄与していることが分かります。

これも偏に会員の皆様をはじめ関係者の方々の労働災害防止への熱意と長年にわたる地道なご努力の賜であり、心より敬意を

表しますとともに感謝申し上げます。

新年を迎え、当協会といたしましては、「死亡者数を300人以下にする」という新たな目標に向かって、「リスクアセスメントの確実な実施」、「建設業労働安全衛生マネジメントシステム(コスモス)導入の促進」、「建設現場での酸素欠乏危険作業特別教育」等の各種事業を積極的に推進していくこととしております。

特に、安全衛生担当者が一同に会し、安全衛生意識の高揚並びに安全衛生管理に係るノウハウと情報の共有化を図るため、「第49回全国建設業労働災害防止大会(兵庫大会)」を、本年、10月18日、19日の両日、兵庫県神戸市のワールド記念ホールをメイン会場として開催することとしておりますので、皆様方のご支援、ご参加をお願い申し上げます。

昨年は、東日本大震災をはじめ

台風や集中豪雨による自然災害が各地で多発しました。一日も早い復旧・復興を願う被災地においては、建設産業に大きな期待が寄せられており、その期待にしっかりと応えることが建設産業の社会的使命であります。

復旧・復興工事に限らず、建設従事者が日々行っている仕事は、いずれも社会にとって、また、国民一人ひとりにとって大変重要なものばかりです。その重要な役割を担っている方々を労働災害という悲惨な目に遭わせてはならないとの思いを皆様と共有し、建設産業の安全衛生水準の更なる向上を図ってまいりたいと存じますので、本年も各種事業の推進に積極的にお取り組みいただきますようお願い申し上げます。

会員の皆様をはじめ、関係各位の益々のご健勝とご発展を祈念いたします。年頭のご挨拶といたします。



# 平成24年新春挨拶

独立行政法人 勤労者退職金共済機構  
理事長 額賀 信



新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、3月の東日本大震災を始め、国内各地で台風の惨禍にも見舞われ、国難ともいふべき一年でしたが、同時に、復旧・復興、基盤整備等における建設業の重要性が改めて確認された年でもありました。

多事多難ななか、皆様には、建設業退職金共済制度

の運営に多大なご支援、ご協力を賜りましたことを、厚く御礼申し上げます。

建設業退職金共済制度は、建設現場で働く方々の福祉の増進と建設業を営む中小企業の振興を目的として、昭和39年10月に発足し、本年で48年目を迎えます。おかげさまで、当退職金共済制度への加入契約者数は18万3千事業所、被共済者数は288万人を数え、これまで累計で205万人の退職者に対して1兆4106億円の退職金をお支払いしております。

建設業が地域経済の中核を担う魅力ある産業として発展していくためには、建設労働者の雇用の安定と福祉の増進、職場の魅力づくりなどを進め、将来を担う若手建設労働者の確保、育成を図っていくことが不可欠です。

建退共制度は、公共工事、民間工事を問わず広く建設現場で働く方々への退職金の支給を通じて、建設業で働く魅力を高める一助となり、ひいては優秀な人材確保につながり、また意欲を持って安心して働ける環境づくりにも役立つものです。

本年も、建退共への加入と証紙の適正な貼付につきまして、倍旧のご支援を賜

りますようよろしくお願い申し上げます。

新しい年が復興への一歩を踏み出す希望の一年となりますよう念じつつ、貴協会並びに会員の皆様のご発展、ご健勝を祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。

# 年頭のご挨拶

財団法人 建設業福祉共済団  
理事長 吉田 一彦



新春を迎えるにあたり、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年3月11日に発生しました「東日本大震災」は未曾有の被害をもたらしましたが、共済団と致しましては、日本赤十字社及び岩手、宮城、福島等被災された6県の建設業協会に6,000万円の見舞金を贈りますと共に、労災保険の認定を受けた建設

共済契約の被共済者及び契約者に対し支援金を支給する制度を創設し実施致しました。この支援金は当団が把握している被害状況及び労災保険の認定状況から見て未だ半数程度の請求しかありませんが、11月30日現在で33件57名に対し2億7千5百万円を支給致しております。また、支援金支給の対象となった方々の子に特例的に育英奨学金を拡大適用しており、すでに12名の方々に奨学金支給を決定しております。その他地震及び津波により被災した建設業協会支部会館の改修工事に対し優先的に特別助成を行う等、

少しでも大震災の復旧に役立つ為の措置を講じております。

このような中で当団が実施しております建設共済事業は、各都道府県建設業協会の協力を頂きながら、年度当初の事業計画に新規契約獲得900社を目標に掲げ、加入促進並びに更新契約の確保に努めております。残念なことに、契約数の減少傾向に歯止めを掛けるまでには至っておりませんが、共済契約の収支状況は安定的に推移しており、健全な事業運営を継続することが出来ております。これも皆様方のご理解ご協力の賜物と感謝しております。

当団の中長期的課題であります改正保険業法問題及び公益法人改革問題であり

ますが、改正保険業法問題は昨年成立した法律に基づき、「認可特定保険業者」として当分の間現行同様の事業が継続出来るよう認可取得の申請準備を行っているところであります。また、公益法人改革問題につきましては、昨年、理事会・評議員会のご承認を得て、現在公益財団法人を目指して準備を進めているところであります。

以上申し上げましたように今年も当団にとりまして大変重要な年となりますので、皆様方には一層のご理解とご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆様方の今後益々のご隆昌とご健勝を心からお祈り申し上げ、ご挨拶と致します。

# 年頭所感

財団法人 建設業振興基金

理事長 内田 俊一



明けましておめでとうございます。

平成24年の新春を迎え謹んでお慶び申し上げます。

昨年、地域社会や暮らしの基盤と絆を根こそぎ破壊した「東日本大震災」の惨事を目の当たりにして、私たち日本人がその生き方を根本から問われた年でした。そして、リーマンショックからようやく立ち直りかけた日本経済は内外の災害やEUの深刻

な財政・金融危機のあおりを受け再び将来への不透明性を増しています。

迎えた新しい年も、被災地の復興と先の見えない原発事故への対応は待たなしであり、経済の再生、社会保障と税の一体改革、TPPへの参加問題など難題山積です。私たち日本人が心を一つにして課題に立ち向かい、今年こそ一歩ずつ未来に展望が開けていく最初の年にしたいものと願っております。

建設業界とりわけ地域の建設業界は、仕事をとればとるほど身が細り、職人さんたちの労働条件や賃金もますます悪くなっていくという悲惨な状況に苦しんでい

ます。会社も、団体も、そして行政もこうした状況を一刻も早く打破しなければと、懸命に取り組んでいるもののまだ曙光は見えません。しかし、一方で大震災、台風、集中豪雨、そして、豪雪、口蹄疫被害など地域を襲う様々な災厄に際して、地域を守る建設業という姿が明確になってきました。この姿を的確に国民に伝え、建設業への共感を広げていく、そして建設業界の取組を後押しする大きな力にしていく、今年の重要な取組課題になりそうです。

当基金は、行政と連携して建設業の構造改善と振興を幅広く応援する唯一の専門組織として、昭和50年の設立以来、各種事業に取り組んで参りました。建設業界が大きな危機に直面しているさなか、当基金は一般財団法人への移行という大きな転機を迎えます。この

機に、建設業界へのお役立ち度を倍増させるという目標を掲げ、建設業振興基金「C&C(変化と挑戦)2012」という取組を昨年より進めています。

①下請セーフティーネット債務保証等の金融支援事業 ②各種の構造改善事業

③CI-NETの普及等による情報化推進事業 ④建設業経理士検定試験等経営力向上の支援 ⑤建築及び電気工事施工管理技術検定試験や監理技術者講習等技術力向上の支援等基金の事業を原点に返って点検し見直すこと、建設業振興の専門家として職員のスキルと知見を高める事など建設業振興基金のパワーアップに今年は本格的に取り組んで参ります。

最後に、皆様のご多幸とご健勝を祈念申し上げます。年頭の挨拶とさせていただきます。

## 「謹賀新年」

東日本建設業保証株式会社

秋田支店長 勝又 義人



謹んで新春のお慶びを申し上げます。

貴協会、並びに会員の皆様には、平素より前払金保証・契約保証事業、子会社の(株)建設経営サービスの事業等に対し、格別のご協力、ご高配を賜り心から御礼申し上げます。

昨年は、本県におきましても6、7月末や8月中旬の大雨などで多くの被害を受けた年でした。このような自然災害に対し

ては、爾後の復旧活動が早期に求められる事は言うまでもありませんが、地場の建設企業の皆様が、その地域に精通しているからこそ迅速な対応ができたということ、地域住民の方にも再認識して頂く事ができた年だったと思います。

今後も、河川・道路整備や災害に強い高速道路網・港湾の整備等を加速化することが、大震災の教訓を踏まえた、強い国土づくりの一環としても大変重要だと思ひますし、インフラの維持管理や除雪なども引き続

き進めて行く中で、前払保証事業が公共事業の円滑な施工に寄与できるよう、より一層努力する所存でございます。

一方、わが国経済は長引く円高に加えまして、昨年の欧州債務危機等が抜本的な解決に至っていない事等により、依然、景況感が改善しつつあるという実感を得るには遠いものがあります。

公共工事の前払保証事業におきましても、国の公共事業費が減少し、自治体の建設投資にも大きな影響が及ぶ中、秋田支店の上半期末の保証実績は、請負金額ベースで対前年度比マイナス16.7%と低調な結果となりました。

よって、この第4四半期以降におきましては、昨年

の2011年度当初予算の公共事業関係費5%の執行留保の解除、並びに第3次補正予算が成立した後の、早期事業化、執行拡大が強く望まれるものでございます。

弊社としても、引き続き前払金制度の利用拡大に向けた活動をさせていただくと共に、「地域建設業経営強化融資制度」や「下請債権保全支援事業」等へも積極的に対応していく所存でございますので、貴協会、並びに会員の皆様からの、さらなるご支援、ご協力を賜りますよう何卒宜しくお願い申し上げます。

最後に、本年が皆様にとって良い年になりますよう心から祈念申し上げます。新春の挨拶にかえさせていただきます。





副会長

## 北 林 一 成

平成24年の年頭にあたり謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年は1月の豪雪や全国各地での水害、そして1000年に1度と言われる未曾有の被害を

もたらした3月11日の東日本大震災と、歴史に残る大災害の年となりました。今なおその爪あととは大きく、被災された皆さんには改めてお見舞いを申し上げますと共に、一日も早く復旧が進むことを祈らずにはられません。

被災地においては多くの建設業者が自ら被災を受けているにもかかわらず、発生直後より昼夜にわたり応急復旧対応に力を尽くしました。災害時に地域に根ざした建設業者の存在がいかに重要なものか、改めて認識されたと思います。

また今回の震災により、災害

列島と言われながら脆弱な防災体制や、太平洋側に集中した基盤整備のもたらすリスク、高速道路ネットワークの必要性など、多くの問題が浮き彫りになりました。この大震災を教訓に災害に強い国土づくりが急がれると思われま

す。昨年10月25日に秋田で開催された東北ブロック会議においては、災害復旧予算の確保と共に、災害に強い国土基盤の整備や、建設産業の衰退に伴う「災害対応空白地域」拡大の懸念、若者に魅力ある建設産業の構築、入札契約制度の適正化など、今後の建設産業の重要な課題につい

て7項目の提案が議題となり、活発な議論が行われました。

建設業は地域の経済、雇用を支える重要な基幹産業であり、安全で健全な社会生活が維持される上で必要不可欠な産業であります。社会に貢献し、信頼される産業として発展することを目指し、本年も業界一体となって、山積する問題の解決に取り組んで参りたいと思います。

関係各位の皆様の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げますと共に、皆様のご健勝、ご多幸を心よりご祈念いたしまして年頭のご挨拶いたします。



副会長

## 加 藤 憲 成

新年あけましておめでとうございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年はまさに激動とも言える一年でした。

世界経済を見ますと、アラブ諸国の民主化運動、EUの金融危機、米国債の格下げや異常な円高など、懸案が山積しており、日本経済、ひいては地方経済への影響が危惧されます。

一方、我が国では、豪雪や台風、集中豪雨など多くの自然災害に見舞われました。とりわけ

3月11日に発生した「東日本大震災」では多くの尊い人命が失われ、未だに数千人の方が行方不明となっております。被災された皆様に心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。

被災から一年近くが経過しようとする中、福島原発の放射能汚染は収束が見えず、また津波による被災地の復興も一向に進んでおりません。本県では、「東北は一つ」のスローガンの下に、被災地の復興への支援協力を申し出ておりましたが、このたび、被災地のがれきの受け入れを前提に岩手県と協議にはいりました。震災特需と言われておりますが、我が秋田県も景気が上向くよう、県当局の一層の御指導をお願いしたいものです。

また、震災直後、国の要請により、自衛隊や消防等救助隊のために迅速に啓開作業を行い道路の確保に努めるなど、被災

地の地元建設業界が果たした役割は非常に大きなものであります。それには、事前に防災協定を結ぶなどの日頃の備えが大事であることは勿論、防災訓練を机上だけではなく、緊急態勢での輸送路の確保、管内のブロック分け、物流の備蓄など、実際を想定した対策が必要であり、秋田県にとっても急務であります。

しかし、公共事業の減少で競争が激化したことにより経営環境が困難になり、十分な人員や建設機械の確保等、緊急時の迅速な対応が懸念されるような現状ですが、県内の協会8支部が協力体制をつくっていくことが重要です。

さて、今年は辰年。龍は十二支の中で唯一想像上の動物で、吉兆や祥瑞を表わす縁起の良いものとされています。天変地異が起きやすく「再生」や「復興」に縁があると言われる卯年

から、「物みな生ず」の辰年へ。今年は、新しい国の形を整えるためにさまざまなことが生じるそうです。「登り竜」にあやかっ

てぜひとも良い年にしたいものです。

最後に、故松下幸之助氏の言葉を添えます。

自己中心的な考えをしていては相手を理解することは出来ない。

理解のないところに協調は生まれず、ともに助け合い、力を合わせなければ、さらなる発展は望めない。

みんなが理解、協調、協力し合ってこそお互いの繁栄が実現できるのである。

協会会員の皆様には「安全第一」を心がけていただき、無事故・無災害の明るい一年でありますよう、併せて皆様のご健康と御多幸をお祈り申し上げます。



副会長

## 菅 良 弘

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

初めに、昨年3月11日に発生した東日本大震災をはじめ、相次ぐ台風の上陸によりまして大きな被害が生じました。亡くなられた方々に対しまして、ご

冥福をお祈り申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、昨年は、強いユーロを背景に、経済的な実力に不釣り合いな多額の海外向け国債発行で成長していたギリシャ経済が破綻に追い込まれました。

このことは、世界経済を震撼させ、リーマンショック再来とまで言われるような危機的状況にあり、日本経済にも大きな影響を与えております。

また、アラブ諸国では、現政権に対する「アラブの春」の嵐が、他の地域にも広がりを見せております。

そのように、世界が揺れ動く

中、わが国でも、東日本大震災や福島原発の問題さらには台風等による豪雨災害が発生するなど、まさに災害列島の一年でした。

県内でも、豪雪や豪雨災害のほか竜巻に見舞われるなど被害も甚大でした。

そのような中、政府は、東日本大震災の影響を考慮し、公共事業費の大幅な増額補正などにより、対応を考えておりますが、未だにがれき処理にさえ難航している状況にあります。

必要な時に、必要な道路がつかないことがどれほど大切であるか思い知らされましたし、国民生活や経済社会活

動を支えるためには、地方が必要とする道路整備を確実に進めていく必要があると思います。

地方の経済は、公共事業の投資・拡大なくしては、他の経済への波及・拡大もないと考えております。

現政権の政策を期待し、本年も関係各位皆様の一層のご支援・ご協力をお願い申し上げますとともに、皆さまのご健勝・ご繁栄を祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。



鹿角 支部長

## 村木 通良

新年あけましておめでとうございます。

平成24年の年頭にあたり謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年は、豪雪、三月には未曾有の東日本大震災と台風、集中豪雨など多くの自然災害に見舞われ、それに追い打ちをかけ福島原発事故、いまだ収束の目処すら立っていない

放射能汚染とまさに激動の一年でありました。

津波による被災地の復興も思うように進まず、私ども業界においても何か出来ることがないか暗中模索しながらもただただ一日も早い復興を願わずにはいられていませんでした。

未だ多数の行方不明者があり、被災された皆様に心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます次第です。

今、復興の妨げとなっているがれき処理、東北全体が率先して総力を挙げ立ち向かい痛みを共有しなければいけない課題があります。

本県においては、受け入れ態勢を表明したものの未だ実行されず一刻も早く決断

し復興の基盤づくりに役立つことを願いたいものです。

さて、建設産業は地域密着型の基幹産業であり雇用創出など欠かせないものではありますが、近年は公共事業の激減により競争が激化することにより、経営困難を強いられ、人員整理、倒産と建設産業が危機的状況に直面しております。

政府は24年度の公共事業費を6.6%増を決定しました。

復興費とは別枠となっており多少なりとも公共事業投資の重要性に理解を示していただき、日本経済、地方経済の起爆剤となってくれるものと期待したいものです。

今、世界経済はアラブ諸国の民主化運動、EUの金融危機、米国債の格下げや長引く円高により日本経済の安定化が計れず危惧されます。

公共事業の投資なくしては、日本経済ひいては、地方経済へ与える影響は計り知れないものがあり、現政権への政策に期待したいと思えます。

業界の危機的状況は、まだまだ厳しく会員一同が一丸となり難局を乗り越え、来たる平成24年が安全・安心で暮らせる一年でありますようお祈り申し上げます新年の祝詞としたいと思います。



山本 支部長

## 大森 三四郎

新年あけましておめでとうございます。平成24年の年頭にあたり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年を振り返りますと、正月明けから日本列島は記録的な大雪に見舞われ、秋田県でも観測史上最大の積雪量を記録し、豪雪によって交通機関やライフラインは大混乱となりました。そして3月11日に発生した東日本大震災は、特に東北地方・関東地方の太平洋沿岸部に壊滅的被害

をもたらしました。被災された方々にお見舞いを申し上げますとともに、一刻も早い復旧・復興がなされますよう心からお祈り申し上げます。

また、9月には台風21号によって紀伊半島で豪雨災害が発生する等、全国的に自然災害が相次ぎ、災害の恐怖や国土のひ弱さを改めて思い知らされ、日本の地形が災害の発生しやすい条件にありながら、それらの災害に対する備えが不十分なものであったことを痛感させられた一年でありました。この現状と国土保全の観点からも、現政権が掲げてきた「コンクリートから人へ」ではなく、自然災害に強い、地域住民が安全・安心に暮らせる地域づくりのため、公共事業予算の大幅な増額が議論されるべきであると思えます。

一方、明るいニュースもありました。当管内に於いて

は、昨年11月に能代港が、国土交通省より「拠点化形成促進港」に選定され、秋田県は、港湾背後のリサイクル産業の発展戦略を推進する上で、能代港が物流拠点機能を発揮することが重要であり、官民が一体となって能代港の利用促進と機能強化に努めていくことと、「二ツ井白神IC～あきた北空港」間の県道について、自動車専用道路化の事業に着手する方針を示しております。また、国土交通省も、日本海沿岸東北自動車道の未着手部分である同区間の中で、二ツ井今泉道路について社会資本整備審議会での審議も終了し、事業着手が見込まれる等、県北地域の長年の願いがいよいよ実現しつつあります。これらの事業の実現は、救急医療・防災・広域観光の分野において地域経済・雇用の安定へも寄与するものであり、是非とも早期着

手されるよう期待しております。

公益法人制度改革に伴い、当協会は今年4月1日より一般社団法人へ移行する予定ですが、この制度改革の趣旨に沿って業界を取り巻く状況に対応しつつ、建設業協会を継続的に発展していく組織にするためには、現在の組織・事業・財政の縮小を図る等、抜本的な改革を進めなければなりません。その第一歩として、経常経費節減のための会館の移転、現在の会館の解体と不動産利活用に取り組みながら、会員一同が一丸となってこの苦境を乗り越えていかなければならないと思っております。

最後に、今年こそは建設業界にとっても明るい年となることを願い、また皆様方のご繁栄とご健勝をお祈り申し上げます、新年のご挨拶と致します。





由利支部長

## 大沼武且

新年明けましておめでとうございます。

平成24年の年頭にあたり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年6月の総会で支部長を拝命致しました。微力ではございますが本・支部協会の運営と業界発展のため、協会員への特段の配慮を心掛けて職務を遂行する所存であります。

さて昨年を顧みますと、リーマンそしてドバイショックからなる世界恐慌からようやく立ち直

りかけた3月11日、1143年前の貞観地震の再来とされる東日本大震災により壊滅的な被害を受け、更に欧州発の財政危機にも見舞われ、デフレ、円高、株安、財政赤字等と相変わらず経済不況は続いております。

このため国は、震災復旧・復興を中心とする3次にわたる補正予算を公共事業費2.8兆円を含む18.1兆円の成立を図り、更に欧州の財政問題及び農業のTPP対策費や円高で、景気の落ち込みを防ぐため約2.5兆円の第4次補正予算案の編成を進めているところであります。

又、県も国の第3次補正予算の成立を受け、12月県議会に、114億円を追加提出しましたが、主に、道路や山林の防災対策に関する公共事業費からなっておりますので、疲弊している地域経済の下支えの効果を大いに期待しているところであります。

2012年度予算の公共事業関係費については、3年

連続で前年度比マイナスとなっておりますが、公共事業の必要性が認められ、整備新幹線等の目玉な政策は復活することにもなると、今後一般公共事業も民主党政権前の水準を回復するものと考えております。

さて、東日本大震災を踏まえた社会資本整備のあり方ではありますが、2万人に近い死者・行方不明者からなる人的被害と約17兆円の経済損失を鑑みると、千年に一度等の極端に低い頻度の災害であっても、人命に関わる施設については既往最大にする等、技術基準の見直しが必要であると思われれます。又、災害時の道路・港湾等における補完的交通網の整備も重要ではないでしょうか。

公共事業の予算削減により事業量が減少している本県としては、積極的に震災復興支援に寄与したいものと考えておりま

すが、被災地に東北地方の各県企業が等しく参入出来る制度の取り組み等、要望して参りたいと考えております。

また、企業の安定的経営が危ぶまれている状況下、雇用の確保、地方経済の活性化、地域の安全安心を担う我が業界は、技術力や経営力を強化しつつ、発注者に対して、対等で適正な利潤を確保できる公共調達制度の確立について提案行動を展開すると共に、業界再編や遊休農地の活用及び路網整備を含めた森林管理業務等農林業などへの新分野進出も含め、業界の発展を図るため、皆様と共に一致団結してこの難局を乗り越えて行かなければならないものと考えております。

会員の皆様の一層のご協力とご支援をお願い申し上げますと共に、皆様のご健勝とご繁栄をお祈り申し上げます。年頭のご挨拶といたします。



仙北支部長

## 佐藤吉博

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

皆さんの記憶の中にもまだ新しいものと思われれますが、過去最大級となったあの東日本大震災の発生から早9ヶ月が過ぎ、被災した各地域または被害を受けられた関係各位の皆様には1日も早い復旧・復興がなされますよう節に願うばかりであります。

また、本年は皆様方にとって健やかに一年を迎えることができるようにしたいもので

あります。

さて、昨年を振り返りますと、年初には足踏み感を伴いつつも緩やかな景気回復軌道にあった日本経済でしたが、3月11日の大震災により状況が一変し、経済活動は大きく

停滞しました。震災による流通経路網の寸断・工場被災等により、供給がストップした他、被害の小さかった地域でも物資の不足や停電により、生産・製造ラインも停止に陥る例が

続出しました。さらに震災後の各地での自粛ムードの高まりは、とりわけ個人消費が冷え込む原因にもなりました。

そのような現状のなかでも、我が国企業の底力、または地域の団結力は大きい発揮されました。特に建設産業界においては、被災地への資機材・燃料の搬入を始め、道路などのイン

フラ整備の復旧は当初予想を上回るスピードで回復させたほか、夏場の節電要請等に対しても、各企業の操業体制の見直しなどにより、大幅な遅れが無く何とか乗り切ることが

できました。現在では、円高などの影響こそあるものの、震災前の経済水準までに回復し、震災による供給力低下の影響は解消されているようですが、被災地や原発事故周辺地域では依然として厳しい状況にご苦労されている方々が多いことを忘れるわけにはいきません。

特に今年は「復興元年」と位置づける重要な年でもあり、復興需要が本格化するなかで、

引き続き内需拡大も要ですが、もっとも重要なのは私ども建設産業界が携わるインフラ整備であると思っております。被災地域における災害に強い街づくりや道

路整備も重要なことではあります。このたびの震災で大いに代替活用、または見直された日本海側にある都道府県のインフラ整備も必要であると考え

ます。9月に発足した野田新政権も、前政権同様に少し足踏み感のある政権に見受けられます。

新年の景気回復スピードが緩やかなものにとどまること無く、今年の干支である「辰」と同じく「登竜門」という語源があるように、竜の如く翔けつづけて成長を実感していくためにも、社会資本整備への確実、継続的な投資を図っていただきたいものであります。

最後になりましたが、今年一年、会員並びに関係各位の皆様のご健勝とご繁栄を祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。



平鹿支部長

### 齊藤 實

平成24年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年3月11日に発生した東日本大震災は、多くの尊い人命を奪ったばかりでなく、地域の人々の暮らしを支えてきたあらゆる生活基盤にも甚大な被害をもたらしました。震災発生後まもなく1年を迎えようとしておりますが、長年住み慣れた故郷を離れ、見知らぬ土地での生活を余儀なくされた方々が多数おいでになるなど、今もなお厳しい現実が続いております。改めてお亡くなりになられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様からのお見舞いを申し上げます。

さて、この震災は我が国の国土整備計画にも大きな影響を与えることになりました。これまでは、太平洋側を中心にインフラ整備がおこなわれたため、被災地の救援活動や東北地方の物流等の確保が困難となり、住民生活や経済活動に大きな支障をきたしました。今後の復興計画において、日本海側の国土軸が重要性を増してきておりますし、私ども建設業協会でも声を大にして日本海側のインフラ整備の遅れを訴えていかなければ

なりません。また、国民の防災意識は高揚しつつあり、それに携わる建設業も再評価され始めたと感じております。建設業界は、公共事業の縮小や受注競争の激化に、日本経済の低迷が加わり業界を取り巻く経営環境は難局に直面しております。しかしながら、災害時の応急や復旧活動の中核的存在として、国民生活を守り、日本の社会資本整備を担い、国と地域の発展と安全を守っています。それ故に建設企業がこのような重要な役割を維持、継続するためには、健全で安定した経営が不可欠であります。被災地で復興計画の策定が予定通り進めば、今年から復旧・復興工事が本格化してまいります。今こそ建設業の真価を問われるときであり、日本の復興に向け、会員一丸となって最大限の努力をし、必要とされる建設業を目指してまいりたいと思います。

結びに、本年も会員各位をはじめ関係者の皆様の一層のご協力とご支援をお願い申し上げますとともに、皆様の益々のご健勝とご繁栄をお祈り申し上げます。年頭のご挨拶といたします。ご協力をお願い申し上げますとともに、皆様のご健勝・ご繁栄を祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。



専務理事

### 荒川 英俊

謹んで新春のお喜びを申し上げます。

昨年は村岡新会長の下、新執行部体制による本会の事業運営が、概ね計画どおり順調に推移致しており、これも偏に会員をはじめ関係各位のご協力、ご支援の賜物と心から厚くお礼申し上げます。

一般社団法人への移行については、新年度から新法人としてスタートする予定であります。

新法人移行に伴い、正会員は、総合建設業者が県内で組織する法人又は団体（現在の支部）を想定しており、現定款上の会員は、正会員の構成会員というスタンスとなり、呼称が変わりますが、従前と変わらぬ事業運営、スケールメリットの共有、情報・サー

ビスの提供を実行して参る所存であります。ご理解とご協力を切にお願い申し上げます。

また、新年度からは、各支部の一般社団法人への移行認可申請へのご支援、ご協力を積極的に進めて参る所存であります。

新しい年は、建設業界にとって好転を予測する要因が不透明であります。技術と経営に優れた建設業が、地域に必要不可欠であることは不変であります。

地域社会への貢献度の高い建設業が維持・継続できる環境づくり事業を中心にサポートして参る所存であります。

会員をはじめ関係各位のご支援・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

それぞれが思い描いた豊かな建設業の実現を目指す一年なることをご祈念申し上げ新年の挨拶といたします。

本年もよろしく お願い申し上げます 平成二十四年 元旦	専務理事	常務理事	常務理事	常務理事	常務理事	副会長	副会長	副会長	会長
	荒川 英俊	齊藤 實	佐藤 博	大森 三郎	村木 通良	菅 良弘	加藤 憲成	北林 一成	村岡 淑郎